

労働政策審議会 職業能力開発分科会  
第4回 若年労働者部会

第8次勤労青少年福祉対策基本方針関係

厚生労働省 職業能力開発局  
キャリア形成支援室

# 1. 若年失業者の数

若年失業者の数は、139万人にのぼる。

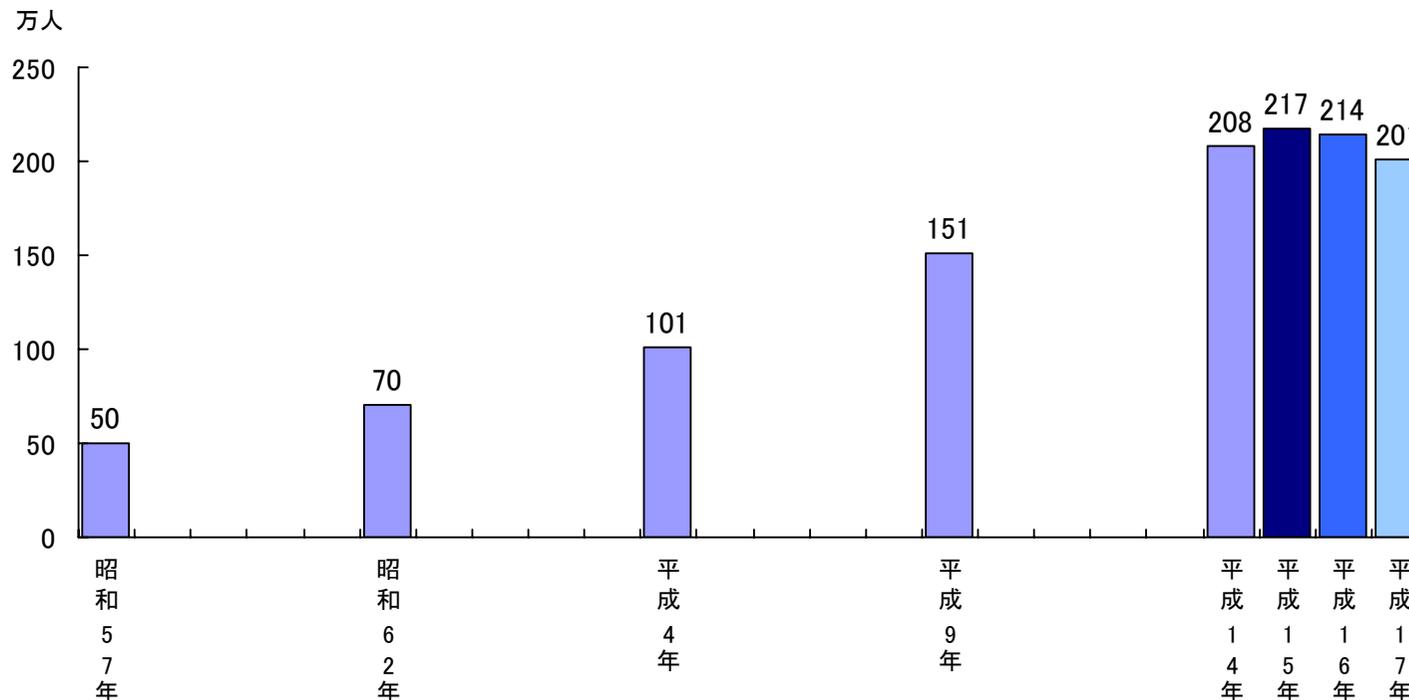
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	計
男女	11	44	45	39	139

(単位:万人)

資料出所:総務省「労働力調査」(平成17年)

## 2. フリーターの推移

いわゆる「フリーター」の数は、200万人に上っている。



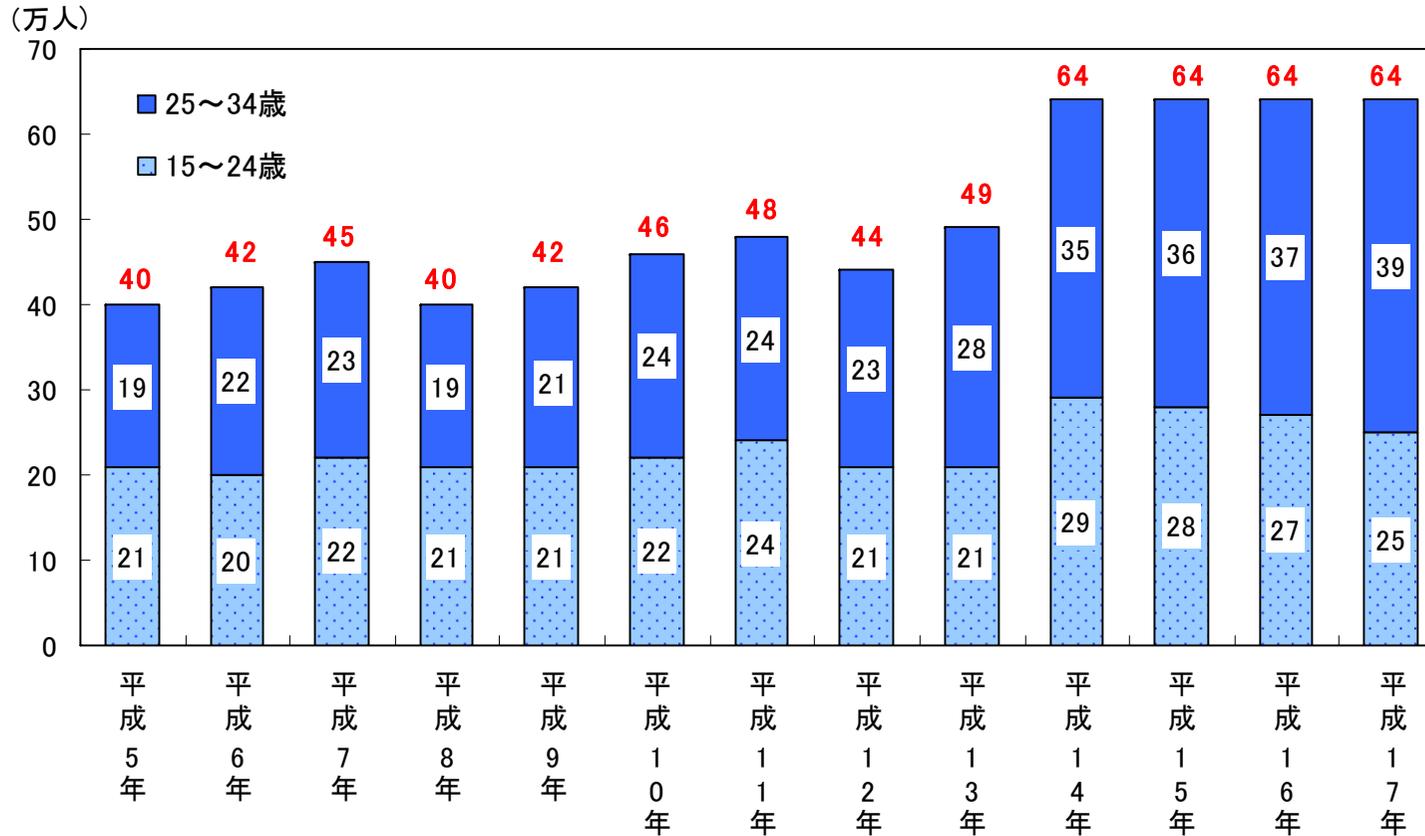
(注)フリーターとして、15～34歳の者(女性については未婚の者)であって、

①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者  
(ただし、82年、87年、92年、97年については、継続就業年数が1～5年未満の者)、

資料出所：総務庁統計局「就業構造基本調査」と労働省政策調査部で特別集計。(～平成9年)  
総務省統計局「労働力調査詳細結果」(平成14年～17年)

# 3. 若年無業者推移

64万人と試算されている若年無業者が生じている。

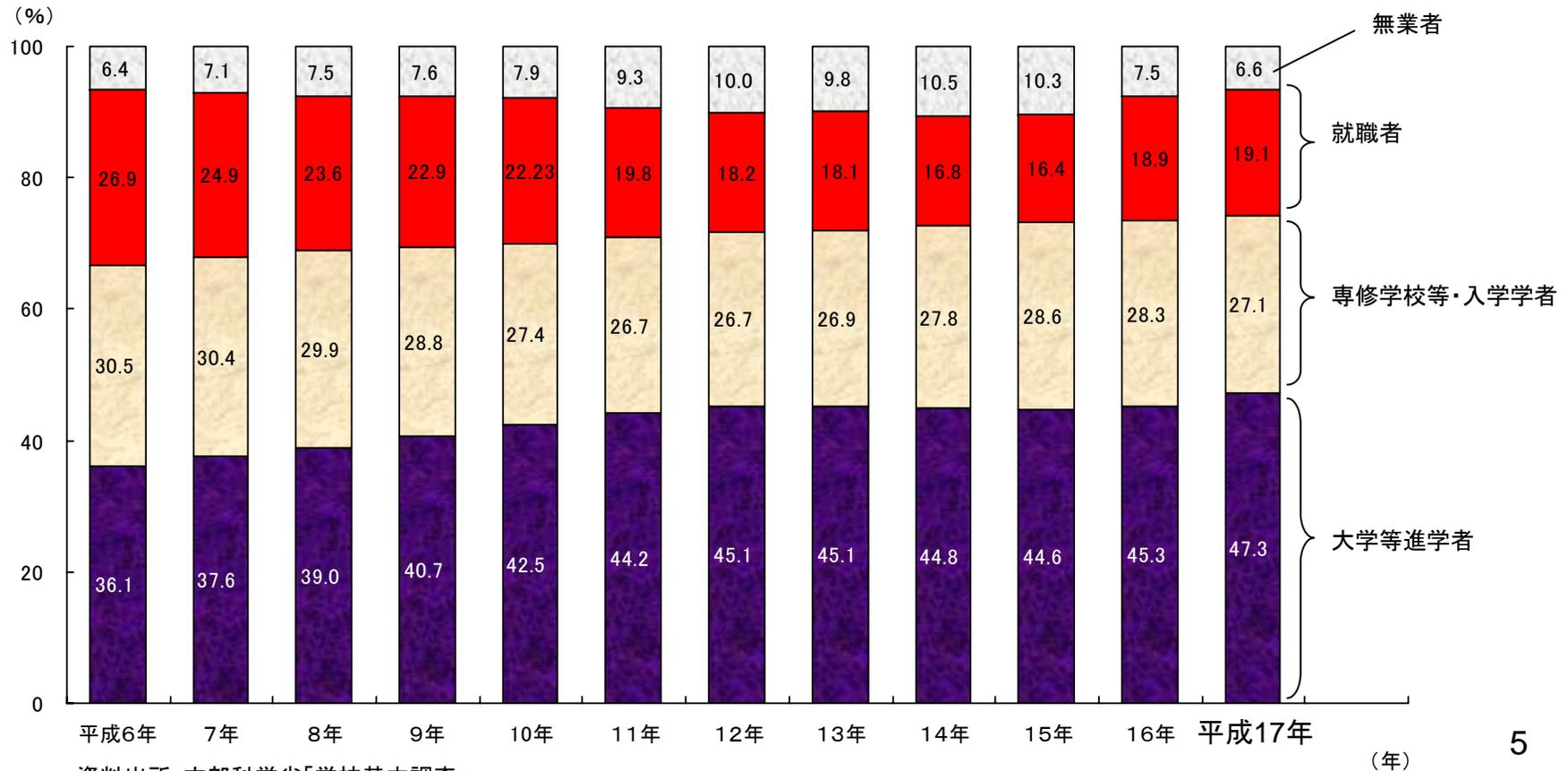


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注：1) 若年無業者について、年齢を15歳～35歳に限定し、非労働力人口のうち家事も通学もしていない者として集計。  
 2) 「15～24歳計」と、「25～34歳計」は、千単位を四捨五入

# 4. 高等学校卒業者の進路

平成17年3月の高等学校卒業者の大学等進学率が47.3%に達し、この10年で10ポイントの伸びとなっている。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

# 5. 16年度実績に基づく 大学入学者数等に関する試算

平成19年(2007)には、大学・短大の収容力が100%になる、  
いわゆる大学全入時代の到来が予測される。

(単位:千人・%)

	15年度 実績	16年度 実績	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度
18歳人口	1,465	1,411	1,366	1,326	1,299	1,238	1,213	1,181
全志願者数	855	828	793	739	675	630	618	604
入学者数	718	705	704	703	675	630	618	604

〈収容力〉

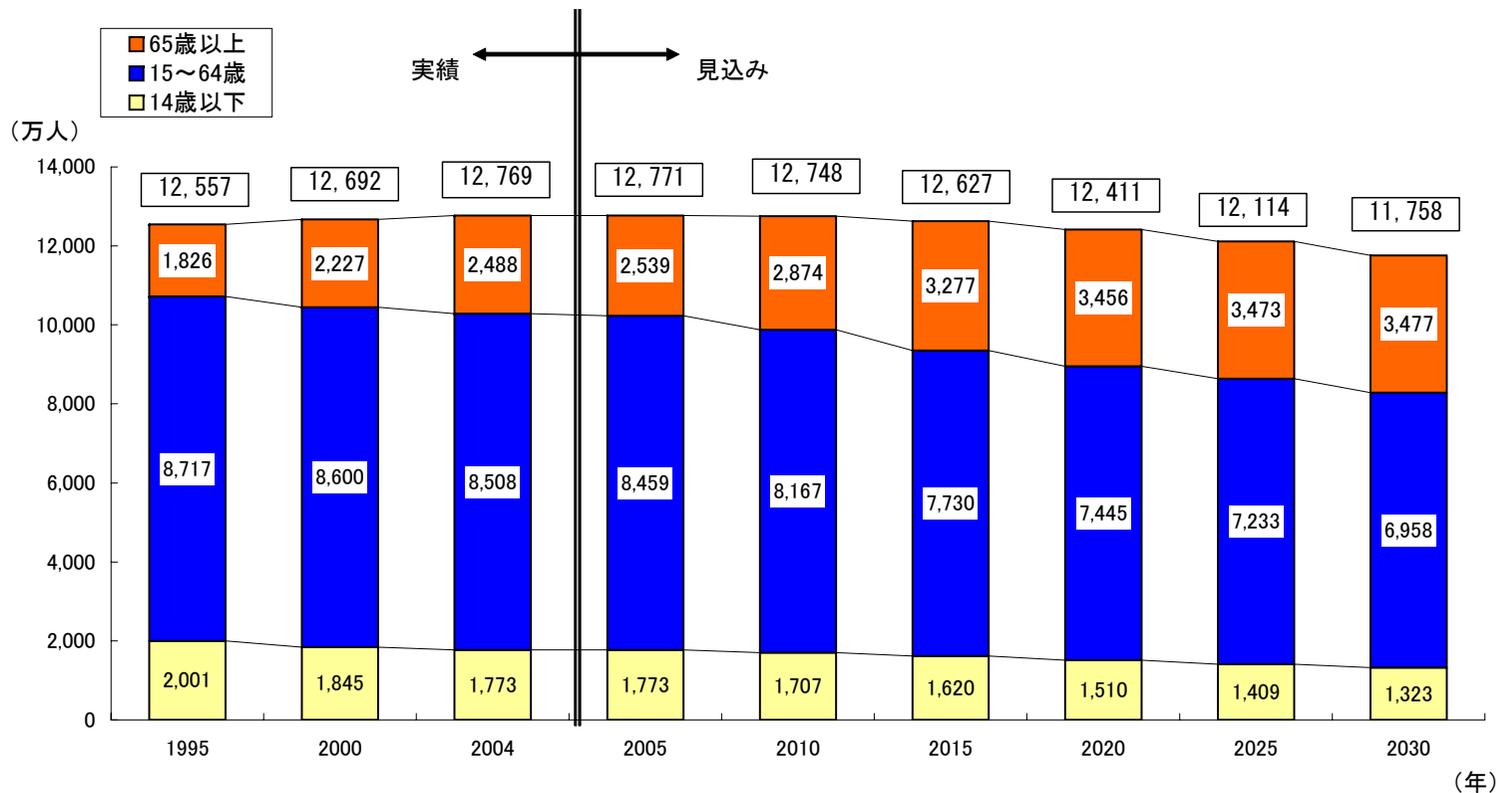
大学・短大	84.00%	85.11%	88.81%	95.11%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
-------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	---------	---------



大学・短大の収容力100%  
=2007年(平成19年)

# 6. 総人口の動向

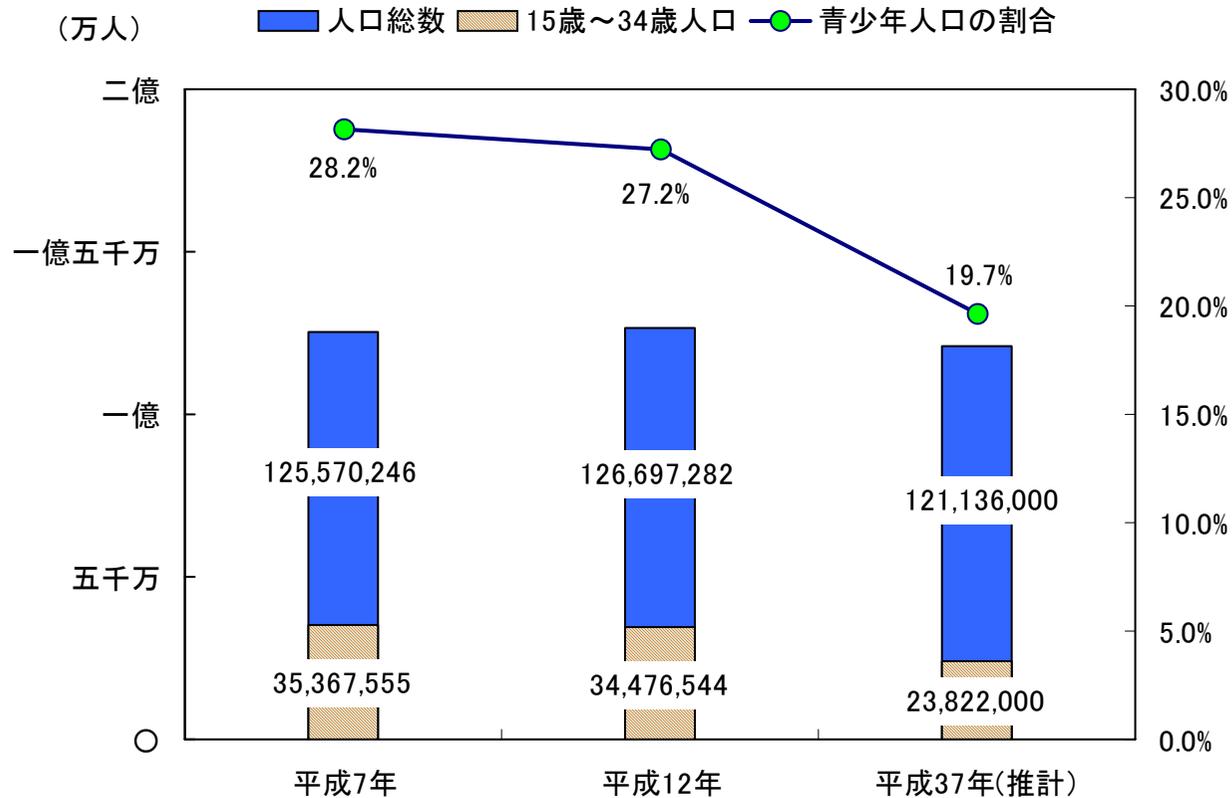
総人口は2004年の12,769万人から2010年には21万人減少、2015年には142万人減少、2020年には358万人減少、2025年には655万人減少、2030年には1,011万人減少となる見込み。



資料出所：1995, 2000年は総務省統計局「国勢調査」、2004年は総務省統計局「人口推計」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(2002年1月)  
 ※中位推計では、我が国の人口は2006(平成18)年にピークを迎えた後、減少に転じるという推計となる。

# 7. 青少年人口の現状

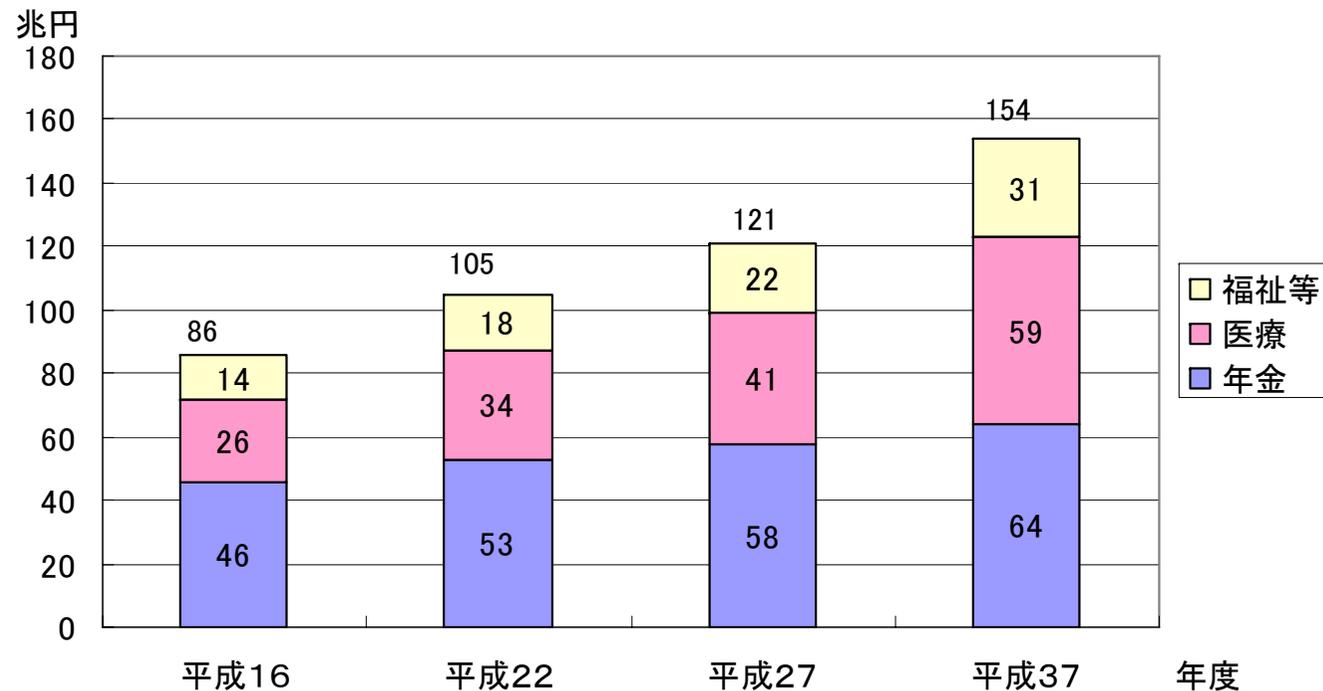
青少年人口は、減少し、人口総数に占める割合も低下する。



資料出所: 総務省「国勢調査」平成7年・平成12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)

# 8. 社会保障負担の見通し

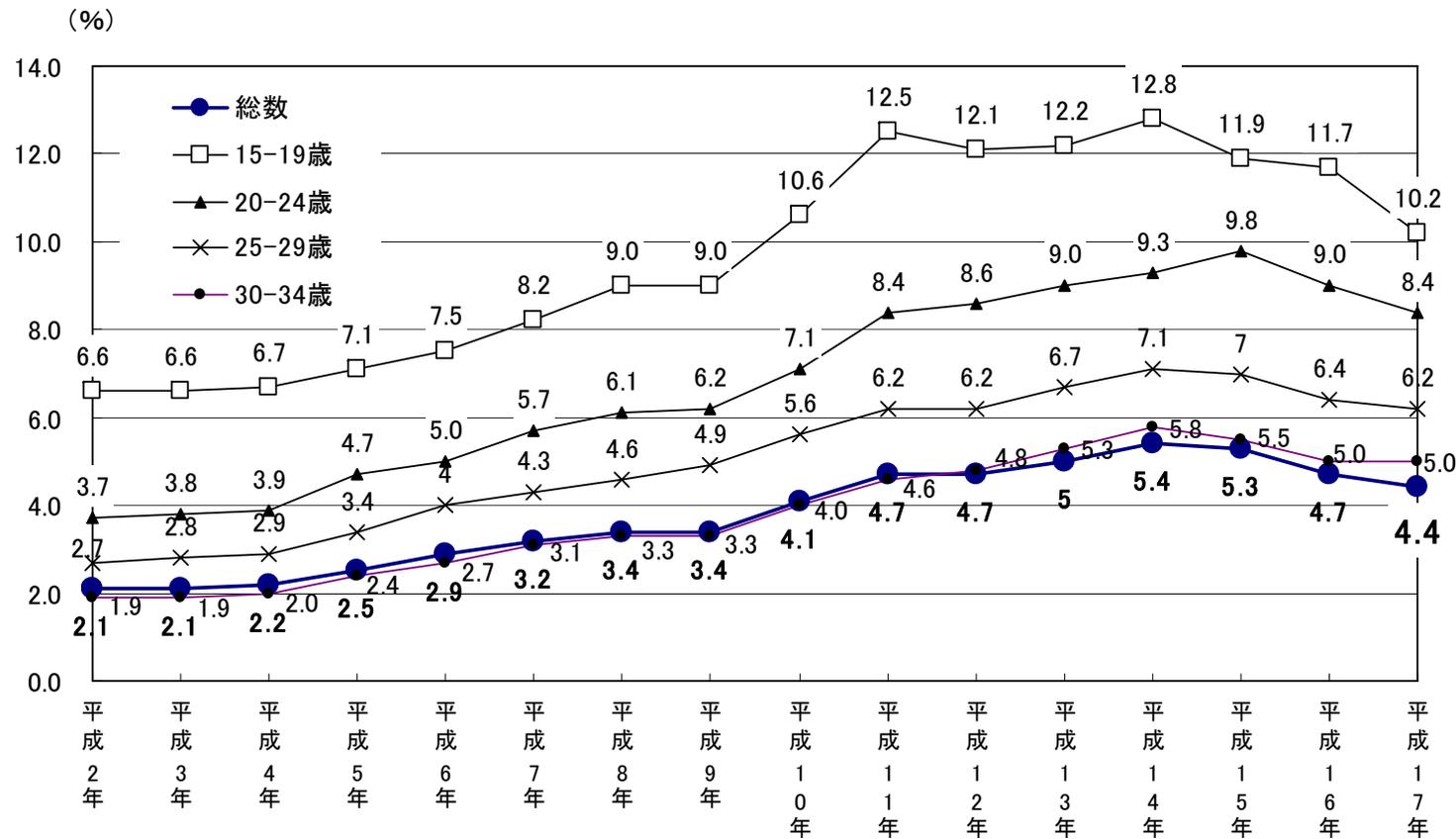
年金制度や医療保険制度、介護保険制度が現在の仕組みのままでは、これらに基づく社会保障給付費は増大する。従い、現役世代の負担に直結する。



資料出所：厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し（平成16年5月推計）」  
注：四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

# 9. 若者の完全失業率

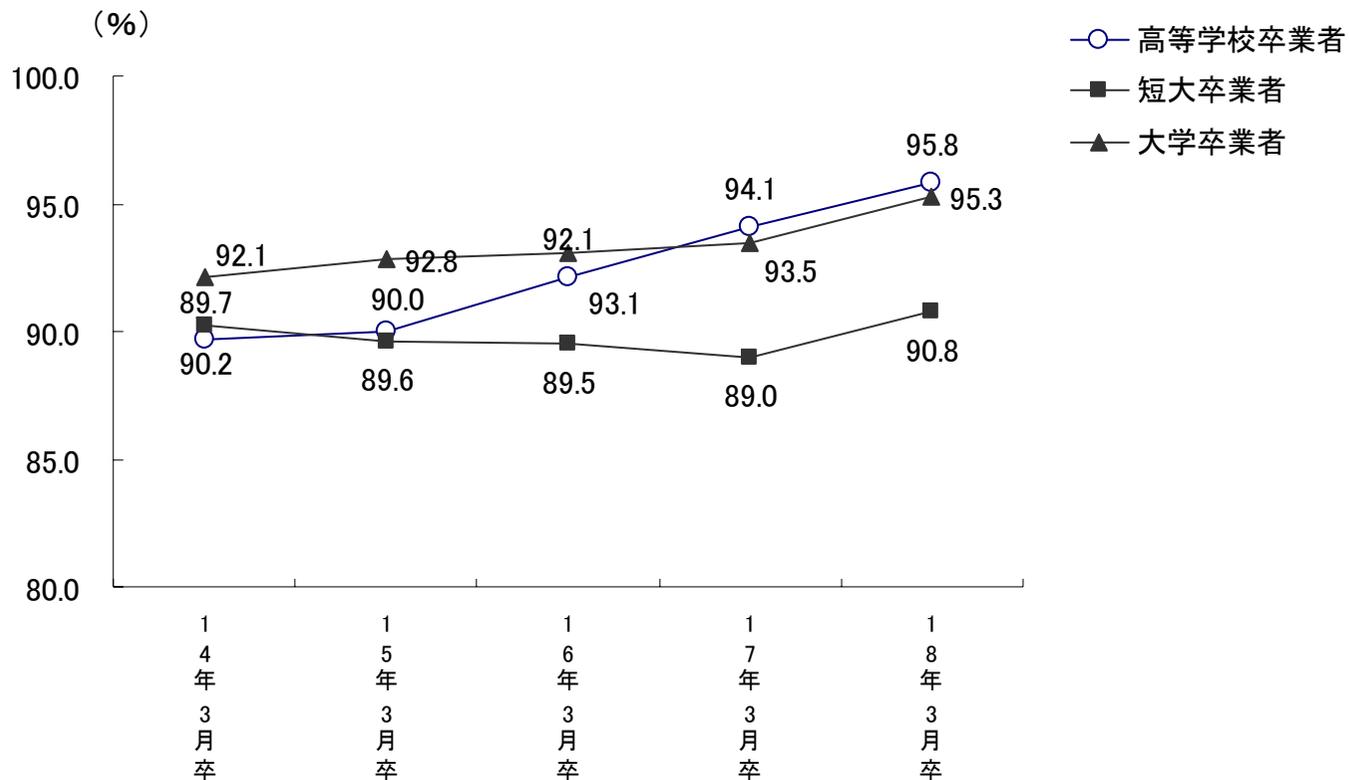
若者の完全失業率は高水準で推移している。



資料出所:総務省統計局「労働力調査」

# 10. 就職内定率の推移

新規学卒者の就職内定率は、改善の傾向が見られる。



資料出所: 文部科学省「学校基本調査」

(注) 短大卒業者・大学卒業者については4月1日での調査。

# 11. 新規学卒者在職期間別 離職率の推移

学校卒業後、3年以内に離職する者の割合は、  
大学卒、高校卒、中学卒等とともに高い。

中学校卒業者



高等学校卒業者



大学卒業者



## 12.産業別青少年15～34歳就業者数の 構成比(17年)

産業別青少年就業者数は、卸売・小売業が最も割合が高く、製造業・サービス業と続く。

産業	構成比(%)	人数(万人)
農林業・漁業	1.1	18
鉱業	0.0	0
建設業	7.9	158
製造業	17.1	342
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	11
情報通信業	4.2	84
運輸業	4.2	84
卸売・小売業	18.9	378
金融・保険業	2.3	46
不動産業	0.7	14
飲食店、宿泊業	6.8	135
医療、福祉	10.2	203
教育、学習支援業	4.3	86
複合サービス業	1.3	25
サービス業	15.1	302
公務	3.7	74
分類不能	1.6	31
計	100	1998

資料出所:総務省「労働力調査」  
(注)複合サービス事業は、郵便局、協同組合を指す。

# 13. 青少年(35歳未満)における 職業分類別求職割合

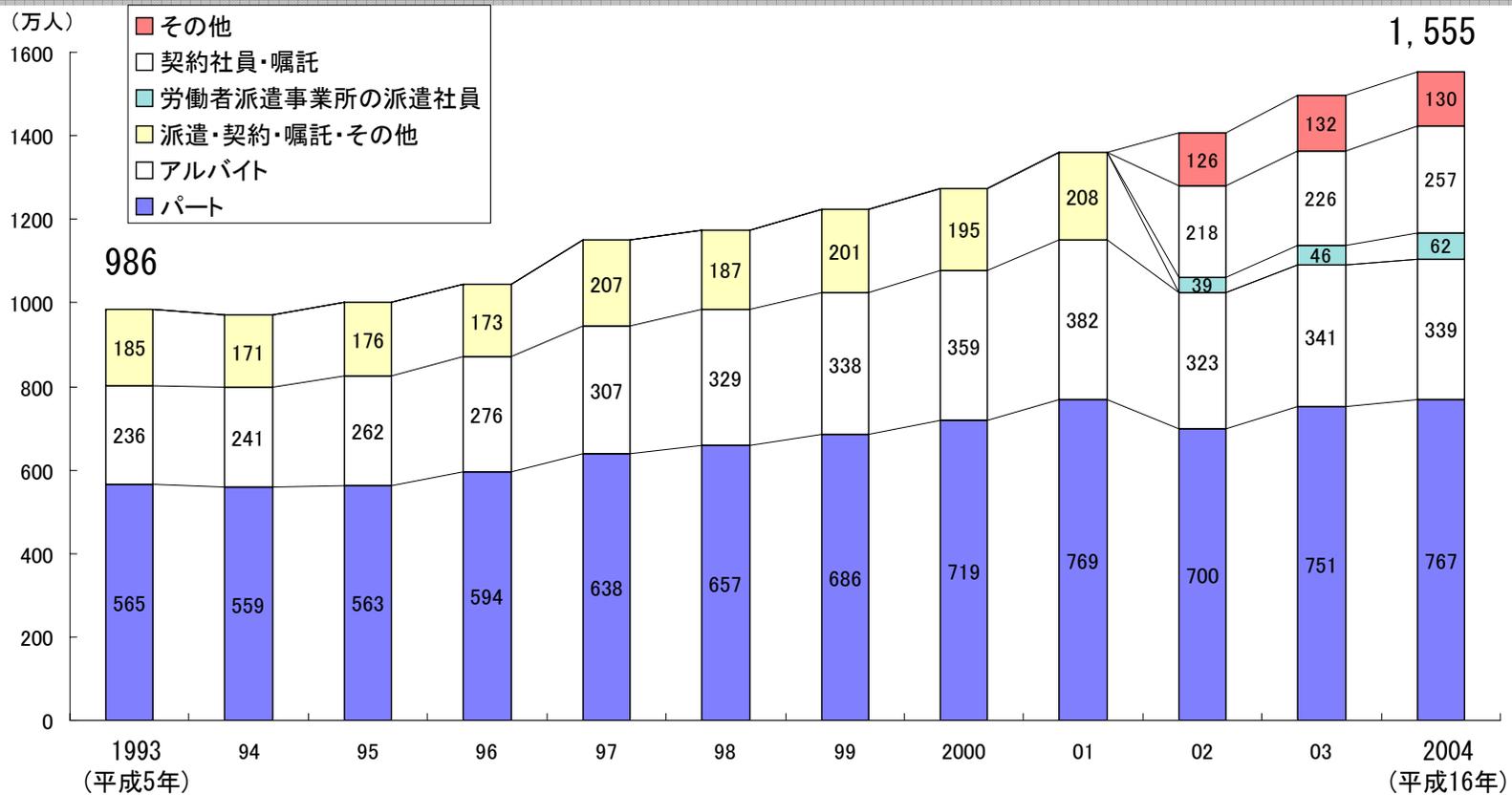
求人・求職は必ずしもマッチングは、していない。

有効求人(%)	22.9	0.3	10.3	15.5	13.7	2.7	0.3	5.3	29.2	0.0
職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業の職業	運輸・通信の職業	生産工程・労務の職業	分類不能の職業

有効求職(%)	12.5	0.4	28.4	13.2	6.9	0.6	0.4	3.6	29.0	5.0
職業	専門的・技術的職業	管理的職業	事務的職業	販売の職業	サービスの職業	保安の職業	農林漁業の職業	運輸・通信の職業	生産工程・労務の職業	分類不能の職業

# 14. 非正規雇用者数の推移

いわゆる非正規雇用者数は、1993年(平成5年)の986万人から2004年(平成16年)には1,555万人と569万人増加した。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査特別調査」、「労働力調査(詳細集計)」

(注)1. 1993~2001年は各年2月、2002年以降は1~3月平均。2002年以降調査項目が変更となっているため、時系列比較は注意を要する。

2. 2002年以降「派遣・契約・嘱託・その他」が「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」に細分化されている。